

タンザニアの「社会主義」化

—— ウジャマー演説からアルーシャ宣言へ ——

はやし
林 晃 史

- I はじめに
- II タンザニアの「社会主義」化に関するニエレレ大統領の二つの演説とその骨子
 1. タンザニアの政治的独立および J・K・ニエレレについて
 2. ウジャマー演説——アフリカ社会主義の基礎
補論：Ujamaa に関する F・G・パークの調査報告
 3. アルーシャ宣言と社会主義，独立独行に関する TANU の政策
- III ウジャマー演説からアルーシャ宣言への推移の諸要因
 1. 国内的要因
 - a. 農業生産の拡大
 - b. 官僚，党リーダーの腐敗
 - c. 学生の労働奉仕への拒否
 2. 対外政策
 - a. ザンジバルとの合併
 - b. ローデシア問題を契機とするイギリスとの経済関係の変化
 - c. 中国への接近
- IV 結 論

I はじめに

通常東アフリカ3国と呼ばれるケニア，ウガンダ，タンザニアはともに1960年代初めにイギリスから政治的独立を達成したが，その後の発展はおのおのかなり異なった方向に進んでいるように思われる。

3国のうち最後に独立（1963年12月）し，植民地時代最も多く白人が入植したケニアは，独立後「アフリカ社会主義とケニアにおけるその計画への適

用」^(註1)に基づいて，1967年には「ケニアナイゼーション」^(註2)の下に，従来インド人商人が占めていた流通部門のアフリカ人化を押し進めつつあるが，白人の資産にはいまだ手をつけず，その手段は現在までのところ3国のうちで，いちばん穏健なもののように思われる。

1962年9月に独立したウガンダでは，1966年のクーデターによって，ブガンダ王ムテサ2世 (Mutesa II, 独立後ウガンダ大統領) を追放したオボテ首相 (M. Obote) は国内の部族主義を解消することに急で，明確な方針が打ち出されたのは1969年9月の独立7周年記念日に発表された「庶民憲章 (Common Man's Charter)」^(註3)であった。それに基づき，翌年5月に外国系銀行，保険会社に対し株式の60%の政府による資本参加，またウガンダ最大のカナダ系キレンベ (Kilembe) 銅山に対し，開発公社が株式の60%を取得し資本参加をしたほか，外国貿易部門も国営化され，経済分野における「アフリカ化」^(註4)がはじまった。

これらの2国に対し，タンガニーカ（1964年4月のザンジバルとの合併後，タンガニーカ・ザンジバル連合共和国となり，その後タンザニア連合共和国と改称された）は，1961年12月の独立後，ただちにニエレレ (J. K. Nyerere) 大統領によって「社会主義」化の方針が打ち出された。その方針の基本は1962年4月の「ウジャマー (Ujamaa)」演説に示されており，それをさらに具体化したものとして1967年2月の

「アルーシャ宣言 (Arusha Declaration)」がある。

小稿では東アフリカ3国中、最も早く、また明確に「社会主義」化の方向をうちだしていると思われるタンザニアの場合をとりあげ、今日「アフリカ社会主義」と言われているものは何かを考える素材を提供したいと思う。

「アフリカ社会主義」に関しては、これまでいくつかの研究書や論文が書かれてきた^(註5)。たとえば、F. Brockway, *African Socialism* (The Bodley Head, 1963). W. H. Friedland and C. G. Rosberg Jr. (eds.), *African Socialism* (Stanford University Press, 1964). C. F. Andrain, “Democracy and Socialism: Ideologies of African Leaders,” in *Ideology and Discontent*, ed. by D. E. Apter (Free Press of Glencoe, Illinois, 1964) (慶応大学地域研究グループ訳『イデオロギーと現代政治』、慶応通信社、昭和43年、そのうちアンドレイン論文は小田英郎訳「民主主義と社会主義——アフリカ指導者たちのイデオロギー——」)。B. Onuoha, *The Elements of African Socialism* (Andre Deutsch, 1965). Idris Cox, *Socialist Ideas in Africa* (Lawrence and Wishart, 1966) などがあり、またわが国でも小田英郎「アフリカ社会主義の思想」(慶応大学『法学研究』、Vol. 40, No. 12, 1967年)、中村弘光「アフリカ社会主義」(『アジア経済資料月報』、1967年9月号)、西野照太郎「アフリカ社会主義の形成過程」(矢野寛編『アフリカの指導者』、アジア経済研究所、1963年)、浦野起央『アフリカの政治』、第3節「指導者とイデオロギー」(貿易研修センター、1969年) などがある。

ここではそのうち、特に「アフリカ社会主義」の類型化を試みたC・F・アンドレインの論文^(註6)によって、かれの考えた「アフリカ社会主義」の特質と類型を紹介し検討することによって、この

小論の方法的性格を位置づけておきたい。

アンドレインは「アフリカ社会主義」に共通する特徴として「他の社会主義国への《盲目的な模倣》におちいらないよう注意しながら、アフリカ人は、自分たちの政治的、経済的体制を特殊アフリカの諸条件に適合させようと求めている」^(註7)とし、「その指導者たちは、具体的な現実や、経済開発のため弾力的な計画に専念し、完全な国有化ではなくて混合経済をえらぶ」^(註8)また「倫理的・ヒューマニズム的な社会主義の諸原理」^(註9)に力点を置き、「急速な工業化よりむしろ、単純な人間的欲求の充足と社会福祉」^(註10)を強調する。さらに「ブルジョワジーとプロレタリアートの階級闘争の、アフリカの状況への適合性を否定」^(註11)し、「真の階級闘争は、搾取者である植民地主義者と被搾取者であるアフリカ人の間で行なわれるべきもの」^(註12)とする。最後に「アフリカ社会主義」のエートス (ethos) を、マックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の『精神』」に比して、労働の尊厳、節約、耐乏、規律などの美德であるとした^(註13)。

そして現在アフリカ諸国で標榜されている「アフリカ社会主義」の諸潮流を以下の三つに類型化している。

(1) アフリカのマルクス主義 (African Marxism)^(註14)

これはマルクス主義的社会主義とレーニン主義的組織原則を、アフリカに固有な《共同体主義的》社会主義に結びつけようとするもので、ギニアのセク・トゥーレ (Sékou Touré)、ガーナのエンクルマ (K. Nkrumah) によって代表されるとする。

(2) 社会主義的人道主義 (Socialist Humanism)^(註15)
前記のアフリカのマルクス主義が、社会主義のヒューマニズムの側面を強調してはいるものの、

精神的諸価値を政治的近代化の要求に従属させているのに対し、逆に経済や政治を文化に従属させ、特にアフリカの生活に特有の倫理的、精神的な《共同体的》諸価値と、初期マルクスのヒューマニズムの訴えとを調和させているものとして、セネガルのサンゴール (L. Senghor) とディア (M. Dia) をあげている。

(3) 社会福祉国家 (The Social-Welfare State) ^(註16)

前二者に比べ、プラグマティックな、理論性の稀薄な型の社会主義を代表するもので、かれらにとっては、《社会主義》とは、社会正義、富の平等配分、機会の平等、基本的な人間の要求の充足といった、一般的かつ漠然とした希求を意味し、明確かつ体系的な社会主義的哲学を定式化しようとする試みは、ほとんどなされていず、マルクス・レーニン、あるいはその他のヨーロッパ社会主義者の影響を、ほとんど示していない。さらに、アフリカのマルクス主義に比べると、かれらの信条は、急速な工業化よりも農業発展を強調し、生産手段の公的所有よりも資源の配分に力点をおいており、社会主義的人道主義とは対照的に、倫理的、精神的原理に対してあまり注意を払わず、経済的要素により関心を集中している。そしてその代表として、タンザニアのニエレレ、ナイジェリアのアジキウェ (N. Azikiwe)、アウオロウォ (O. Awo-owo) をあげている。

以上、アンドレインが類型化したように、「アフリカ社会主義」はさまざまなニュアンスの差はあるが、それにもかかわらず「伝統的価値志向性」をもつという点で共通している。すなわち、小田氏によればアフリカの指導者たちはアフリカ社会主義の根拠を「アフリカの伝統的社会的なかに求めており、アフリカの伝統的価値は、アフリカ社会主義というかたちで現代的に復元されなければ

ならないという立場に立っている」^(註17) という氏のこの指摘は正しいといえよう。ただ一步掘り下げて「伝統的価値」とは何かを考えると、「それは、アフリカの共同体的伝統を指し、したがって村落社会的、部族的慣習のうちに求められるということにつきる」^(註18) という氏の指摘も、はなはだ漠然としたものになる。

そこで、「アフリカの伝統的価値」とは何かをより明確にするために、わたくしとしては、アンドレインが試みた類型化の成果を踏まえたうえで、さらに、タンザニアを例として、タンザニアの「社会主義」が志向するものを通して「アフリカ社会主義」とは何かの素材を提出してみたい。いわば、アンドレインが「横断的類型化」の試みを行なったのに対し、わたくしの立場は「個別的分析」といってよいかもしれない。

「アフリカ社会主義」というイデオロギーを問題にする場合、いずれの方法を採るにしても欠陥はあると思う。すなわち、前者においては、ある一定の時点で、横断的にとらえるため、思想の発展という、いわば動的な面が観過され、逆に後者においては、いわば目隠的に一点だけを追究する結果、横との関連が見失われやすい。したがって「タンザニア型社会主義」はわかっても、それをもってすぐに「アフリカ社会主義」と等置するためには、「横断的類型化」の補完が必要である。

確かに「アフリカ社会主義」にはさまざまな形態があることは、前述したアンドレインの分析によっても明らかであるが、それにもかかわらず、I・コックスが言うごとく、「それに到達する手段、原理の適用は国によって異なるかもしれないが、目標には普遍性がある。」^(註19)。そしてその普遍性とは、アンドレインの分析の結果として得ら

れた「伝統的価値志向性」であろう。

したがって、小論では、タンザニアを例として、この点を掘り下げていきたいと思う。その際、まず第1に素材としては、タンザニアの「社会主義」化へのエポックを画したものとしてのニエレレ大統領の二つの演説——(1)1962年4月のウジャマー演説と、(2)1967年2月のアルーシャ宣言——をとりあげ、それによってそこに一貫して流れるタンザニアの志向する「伝統的価値」とは何かを考え、第2に二つの演説の間には思想上の発展があるのかどうか、またアルーシャ宣言を行なうに到ったタンザニアの1962年から1965年までの社会経済的背景を中心にさぐっていききたいと思う。

最後に資料について若干ふれておこう。

タンザニアの「社会主義」化に関する1次資料として、幸いニエレレ大統領の公式の発言や新聞・雑誌等に発表された重要なものが、*Freedom and Unity/Uhuru na Umoja—A Selection from Writings and Speeches 1952~65*(1967)と *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa—A Selection from Writings and Speeches 1965~1967*(1968)と2冊の本として、いずれもオックスフォード大学出版部から出版されている。これは時系列に配列されているが、別に項目別の索引もついている。さらに、この期間にタンザニア政府から発行された各種統計や年報類——たとえば、*Statistical Abstract* や *Background to the Budget (An Economic Survey)* (各年) など——や第1次(1964~69年)および第2次(1969~74年)経済開発5カ年計画、それに新聞の抜粋を中心に月刊ごとに編集された *Africa Research Bulletin* があげられる。

2次資料としては、タンザニアの政治・経済に関する数冊の著作——たとえば H. Biennen や

W. Tordoff など——や、海外(特に東アフリカおよび英米系)雑誌——たとえば *East African Journal*, *Journal of Commonwealth Political Studies*, *International Affairs* など——に載った諸論文が主なものである。邦人のものとしては「アルーシャ宣言」の翻訳が外務省および浦野起央氏によってなされているだけである。

なお、資料の詳細については、脚注を参照されたい。

(注1) Kenya Government Printer, *African Socialism and its application to planning in Kenya* (Nairobi, 1965).

(注2) ケニアサイゼーションに関しては J. Graham Smith *et al.*, "The Economics of Kenyanization," *East Africa Journal* (March 1968) 参照。

(注3) *Africa Research Bulletin*, Vol. 7, No. 4 (May 1970), p. 1676.

(注4) *Africa Research Bulletin*, p. 1676.

(注5) 「アフリカ社会主義」に関する参考文献目録として、W. H. Friedland and Carl G. Rosberg, Jr. (eds.), *African Socialism* (Stanford University Press, 1964) の巻末にある文献目録および中村弘光「アフリカ社会主義」(『アジア経済資料月報』, 1967年9月)を参照。

(注6) C. F. Andrain, "Democracy and Socialism: Ideologies of African Leaders," in *Ideology and Discontent*, ed. by D. E. Apter (Free Press of Glencoe, Illinois, 1964). (小田英郎訳「民主主義と社会主義——アフリカ指導者たちのイデオロギー——」(慶応大学地域研究グループ訳『イデオロギーと現代政治』, 慶応通信社, 昭和43年)所収)。

(注7) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 184ページ。

(注8) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注9) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注10) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注11) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注12) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注13) C. F. Andrain, p. 172. 小田訳, 185ページ。

(注14) C. F. Andrain, pp. 173~177. 小田訳, 186~191ページ。

(注15) C. F. Andrain, pp. 177~181. 小田訳, 191

～195ページ。

(注16) C. F. Andrain, pp. 181～183. 小田訳, 195～198ページ。

(注17) 小田英郎「アフリカ社会主義の思想」(慶応大学『法学研究』, Vol. 40, No. 12, 1967年), 36ページ。

(注18) 小田英郎「アフリカ社会主義の思想」, 37ページ。

(注19) Idris Cox, “Socialist Ideas in Africa,” *Marxism Today* (Feb. 1964), p. 43.

II タンザニアの「社会主義」化に関するニエレレ大統領の二つの演説とその骨子

1. タンザニアの政治的独立およびJ・K・ニエレレについて

ヨーロッパ諸列強が最終的に「アフリカの分割」を行なった1884～85年のベルリン会議によってドイツ領となったタンガニーカは、第1次世界大戦におけるドイツの敗戦によってイギリスの委任統治領となり、1920年にはイギリス総督府が置かれ、翌21年には立法審議会が設けられた。

第2次世界大戦後、信託統治領に移行したが、1954年にはニエレレによってアフリカ人民族運動組織であるタンガニーカ・アフリカ人民同盟(Tanganyika African National Union, 通称 TANU)が結成され、独立運動が開始された。

ジュリウス・カンバラゲ・ニエレレ(Julius Kambarage Nyerere)は、1922年3月、ヴィクトリア湖の東岸ブッチャマ(Butiama)で生まれた。父はザナキ族(Zanaki)の首長ニエレレ・ブリト(Nyerere Burito)であった。8歳の時、ムソマ(Musoma)の小学校に入学したが、この時期にローマン・カソリックの洗礼を受けている。ついで、タボラ(Tabora)の中学校、高等学校に進み、1943年には、当時東アフリカでは唯一の大学であったウガンダの

マケレレ大学(Makerere College)に進学し、教育学の学位を得てタボラに戻り、1949年までWhite Father's Schoolで歴史と生物の教鞭をとった。

1949年、White Father's Schoolの財政的援助を受けて、イギリスのエジンバラ大学に留学し、イギリス史、英語、哲学、経済学、社会学、人類学、法律学、経済史などを勉強した。

1952年、修士の資格を得て帰国し、首都ダル・エス・サラームの近くの学校で教職につくかわり、民族運動に参加し、翌年タンガニーカ・アフリカ人協会(Tanganyika African Association)の会長になった^(注1)。そして1954年7月7日、同協会を改組してタンガニーカ・アフリカ人民同盟(TANU)を組織した。

ニエレレはイギリス支配からの無血の独立を主張し、1955年には国連信託委員会の報告^(注2)——今後20～25年以内にタンガニーカに独立を与える——に対して抗議したことから、イギリス植民地政府と不和になった。1957年、ニエレレは立法審議会の任命委員となったが、TANUの機関紙が植民地支配を批判したため4カ月で辞職させられた^(注3)。

1958～59年はTANUの仕事に専念し、TANUの推薦する候補者を立法審議会に送り込むことに努力した。1960年8月に行なわれた総選挙では、TANUは71議席中70議席を占めることに成功し^(注4)、同年9月4日、TANU総裁ニエレレを首相とするTANU内閣が成立した。

翌1961年3月に、ダル・エス・サラームで開かれた総督とニエレレ首相との間の制憲会議の結果、(1)タンガニーカは同年5月1日以降、外交、軍事権を除く内政上の自治政府となること、(2)ニエレレは首相となり、行政審議会は内閣、立法審議会は議会と改称されること、(3)12月28日に完全

独立が与えられること^(註5)が決定された。その後、独立は早められ、12月9日にタンガニーカは独立した。

独立1周年の1962年12月9日の共和国移行を目前にした11月の大統領選挙で、ニエレレは大統領に選出された。

以上の略歴からもわかるとおり、ニエレレは独立以前から TANU 党のリーダーとしてタンガニーカの独立に尽力し、独立後は大統領としてタンガニーカの政治的発展の中心的存在になって今日に至っている。そこで次節では、独立後のタンガニーカの進むべき方向を決めたウジャマー演説を中心にして、かれの「社会主義」思想をさぐってみよう。

2. ウジャマー演説——アフリカ社会主義の基礎^(註6)

1961年12月に政治的独立を達成したタンガニーカの、その後の進むべき方向を示唆したのが、1962年4月に首都ダル・エス・サラームにある TANU 党員の養成学校であるキブコニ・カレッジ (Kivukoni College) で行なわれた上記標題の演説である。

ニエレレは冒頭で「社会主義とは、精神のあり方 (an attitude of mind) である」^(註7)と述べ、資本主義社会と社会主義社会の基本的相違は分配の不平等・平等にあるとし、この視点に立って、タンザニアのアフリカ人「伝統的社会」はどうであったかという、かれの立論の根拠を述べている。すなわち、ニエレレの認識するアフリカの「伝統的社会」は、(1)階級のない社会、(2)平等分配の行なわれていた社会、(3)保証 (security) と歓待 (hospitality) が存在する社会であったとする。そして、この「伝統的社会」内では、万人が働く者 (worker) であり、それと対立するものは、なまけ者 (idler)

とのらくら者 (loiterer) であった。このことをよくあらわすものとしてニエレレは次のようなスワヒリ語の諺を引用する。“Mgeni siku mbili, siku ya tatu mpe jembe” つまり「客が来たら2日間は客としてもてなせ、ただし、3日目には、かれに鎌を持たせよ！」^(註8)

このような「伝統的社会」がヨーロッパ人の植民地化によって、どう変化したか？

ニエレレによると、「植民地化は、富をもたらし、権力をもたらした。アフリカ人の中にこれ (capitalist attitude of mind——引用者注) をまねて搾取しようとするものが出てきた」^(註9)。つまり搾取の導入である。今までの働き者対なまけ者に代わって、雇用者と被雇用者の対立が生じたという。

そこで、独立後、タンガニーカ国民がまず第1にやらなければならないことは、「植民地化以前の精神のあり方」をとり戻すこと、換言すれば、アフリカの「伝統的社会」の復活である。そして、その際、復活に寄与するのが Ujamaa であるという。

Ujamaa とは何か？

言語学的に言うと、Ujamaa はスワヒリ語で、jamaa は「集まること」を意味し、接頭辞 U は抽象化を行なう語である。ニエレレ自身は Ujamaa に対し “familyhood” という英語をあて^(註10)、さらにそれを具体的に説明して、(1)搾取によって繁栄した社会になろうとする資本主義に対立するもの、(2)階級闘争によって繁栄した社会になろうとする教義的社会主義に対立するもの^(註11)として

そして、ヨーロッパにおける社会主義が、農業革命と産業革命（前者によって土地所有者と非土地所有者を発生させ、後者によって資本家とプロレタリアートが生じたという）を経過して生まれたのに対し、「アフリカ社会主義」はアフリカの伝統的遺産の

中にあり、その基礎は拡大家族 (extended family) であるという^(註12)。

ウジャマー演説について、以上の要約によってニエレレの考える「アフリカ社会主義」、特に、その志向するアフリカの「伝統的社会」とは何かが明らかになったと思う。すなわち、ニエレレによれば、「伝統的社会」とは、(1)無階級、(2)平等分配、(3)保証と歓待の存在する社会であり、その基礎は拡大家族である。

アフリカの「伝統的社会」に対するこのようなニエレレの認識のうち、特に、階級の存在に関して、マケレレ大学のA・モヒッディーンによって疑問が出された^(註13)。すなわち、ニエレレは植民地化以前のアフリカの「伝統的社会」を無階級というが真実であろうか？ モヒッディーンによれば「各社会はそれぞれ固有の社会経済的、歴史的背景の産物であって、おのおの固有の社会経済体制をもっている。ある社会は平等な社会であることもあるが、たいていの社会は地位やヒエラルキーという要素をもった集産的 (collectivist) 性格を有していた」^(註14)と言い、ヨーロッパ的意味での「階級」は、アフリカの「伝統的社会」にはなかったが、A・マズレイ教授が指摘したごとく、「階級という言葉がないということは、そのもの自体 (the thing itself) がないということを必ずしも意味しない」^(註15)という言葉に同意して、アフリカの「伝統的社会」にも諸階級が存在した (there were classes) と反論する。そして、ニエレレの認識は、あくまで「理想への情緒的ノスタルジア (an emotional nostalgia for an ideal)」^(註16)であって、ニエレレが無階級性を主張するのは「アフリカの優越性を誇示する一つの方法」^(註17)であって、それは「過去へのノスタルジアであると同時に、未来への新しい積極的姿勢」^(註18)を示しているのだと解

釈する。

以上、アフリカの「伝統的社会」における「階級」の存在を主張するモヒッディーンの指摘は、それなりに説得的ではあるが、やはり重要なことは「階級」の本質は「社会の生産体制における人人の生産手段に対する所有関係を通して、生産上占めるそれぞれの地位の相違」であり、この本質を抜きにした地位やヒエラルキーで、「階級」を規定したのでは議論が紛糾するばかりである。「階級」の本質に基づいて、アフリカの「伝統的社会」における階級の存在の有無に関しては、従来の議論の到達点は、やはり大多数は階級の存在を否定し、ごく一部のものが、階級の萌芽的形成を認め、かつ民族運動——たとえばガーナのCPP、ナイジェリアのNEPUなど——の指導者たちが、政策や戦略の基礎に階級分析を置いているにすぎない^(註19)。

さらに、モヒッディーンの後半の指摘、「理想への情緒的ノスタルジア」に関しては、わたくしは「過去へのノスタルジア」であるよりも、むしろ、タンザニアにおける資本主義の発達にとともなう階級の発生を警戒する意図をもって、無階級性を強く主張したのではないかと考える。

以上、ウジャマー演説に関する紹介と検討をしてきたが、最終的に言えることは、この時期のニエレレの構想した「アフリカ社会主義は、あくまで精神的なものであり、いわばエートスであったと思う。このことをG・K・ヘライナー^(註20)やF・パーク^(註21)は「哲学 (philosophy)」という言葉でとらえている。

補論：Ujamaa に関する F・G・パークの調査報告^(註22)

ニエレレによるウジャマー演説のあと、アメリカの政治学者で、当時、東アフリカ社会科学研究所に所属していたF・G・パークによって、このUjamaaという言葉が、アフリカ人諸階層にどのように理解されたかについての面

接調査が行なわれ、その報告が、1964年“Tanganyika: The Search of Ujamaa”として公表された。

以下、簡単にその内容を紹介しよう。

かれの調査によるとタンガニーカ国民のUjamaaの受けとり方は、その意味のあいまいさと不正確さ(vague and imprecise)のために多様であるという。すなわち、国会議員はごく少数を除いて、この言葉は使わず、むしろ反帝国主義、反植民地主義という言葉を使うという。また、1962年11月の大統領選挙に際しては、Uhuru(自由)、Uhuru na Kazi(自由と労働)、Uhuru na Umoja(自由と統一)、Uhuru na Jamhuri(自由と共和国)などのスローガンが使われ、Uhuru na Ujamaaは使われなかったという。一方、地方議員は、Ujamaaという言葉を使わず、直接には使わないが、タンガニーカ社会の無階級制、農民と学生との協調による社会建設について語る。さらにTANU党の指導者たちは「無知、貧困、病氣」絶滅のためのスローガンとして受けとっているという。協同組合・地域社会開発相のJ・S・カサンバラ(Kasambula)は、協同組合運動の推進と等置している。また、TANU党の書記次長は、Ujamaaをnation-buildingと考え、そのための大衆労働奉仕隊の必要を説く。また下級官吏はUjamaaを“brotherhood”という言葉で表現し、キブコニ・カレッジの学生はUjamaaを社会主義ないし反植民地主義と考えている。また、30名の中学生に質問したところ、そのうちの2名だけがUjamaaという言葉を知っており、1人は家族の義務、すなわち協同して播種や収穫を行なうとか家屋をつくることだと答え、もう1人は、社会主義であると答えたが、かれの考えている社会主義は地域社会の協同化を意味していた。

以上を要約して、パークはつぎのように言う。

- (1) ニエレレにとっては、Ujamaaとは伝統的社会から受け継がれてきた精神のあり方であり、
- (2) ごく少数の社会主義理論を知っているものには、アフリカ革命達成の根底ないし根拠であるとし、
- (3) 閣僚やTANU党の指導者たちにとっては、「無知、貧困、病氣」に対する戦いの、ぼんやりとした理想であり、
- (4) その他一般的には、同じ共同体員への血縁に基づく次元での、果たさなければならない義務を意味すると(註23)。

そしてパーク自身はつぎのように結論している。

「Ujamaaは現代のアフリカの政治理論の源から発したというよりもむしろ植民地化の経験から発した精神の

あり方の産物である。だが、それにもかかわらず、それは急激に発展しようとする人々の複雑な肉体的、心理的要求から起こる計画や政策に対して、わかりやすく、弾力的で、格調のあるエートスとしてあらわれる有効で力のあるイデオロギーである」と(註24)。

3. アルーシャ宣言と社会主義、独立独行に関するTANUの政策(註25)

ウジャマー演説から5年後の1967年1月29日、タンザニア北部のアルーシャで開かれていたTANU党大会の席上、ニエレレによって上記標題の宣言が提出され、党員の討議をへて、最終的に2月5日に公表された。

同宣言は5部からなっている。

- 第1部 TANU綱領
- 第2部 社会主義の政策
- 第3部 独立独行(Self-Reliance)
- 第4部 TANUのメンバーシップ
- 第5部 アルーシャ決議

第1部で「TANUの政策は、社会主義国家を建設することであり、社会主義の原則はTANU憲法によって規定される」(註25)とし、(1)人間の平等、(2)人間の尊厳、(3)国民の政治参与の権利、(4)言論、移住、信仰、結社の自由、(5)生命、財産の保護、(6)労働への正当な報酬、(7)資源の共有、(8)基本的生産手段の国家管理、(9)国民の福祉、搾取・階級の発生を防禦、のために経済活動への国家の介入の9原則をかかげ、この原則に基づいてTANUの目的として、(1)国の独立と人民の自由、(2)個人の尊厳尊重、(3)民主的社會主義政府による統治、(4)アフリカ解放を目的とするすべての政党との協力、(5)貧困、無知、疾病の除去、(6)協同組合の強化、(7)経済開発への政府の直接参与、(8)人種、宗教、身分、男女にかかわりない機会の平等、(9)搾取、脅迫、差別、贈賄の撲滅、(10)基本的生産手

段の国家管理と資源の共有、(11) アフリカの統合への協力、(12) 世界平和をかかげている。

このうち、(7) (10)の目的は、宣言発表直後、国有化によってただちに実現された(後述)。

第2部では、社会主義国家を、(1) 無階級、(2) 無搾取、労働に応じた収入の得られる社会と規定し、現在のタンザニアは、「農民と労働者の国家であるが、まだ社会主義国家ではない」⁽¹²⁷⁾という認識に立つ。そして社会主義国家を建設するためには、基本的生産手段を政府および協同組合を通して農民や労働者の管理下に置かれるべきことを主張し、基本的生産手段として、土地、森林、鉱物資源、水、石油、電力、通信、輸送手段、銀行、保険、輸出入貿易、卸売、鉄鋼工場、工作機械工場、武器生産工場、自動車工場、セメント工場、肥料工場、繊維工場、プランテーションをあげており、そのうちのいくつかは、すでに政府の管理下に置かれていると述べている。さらに政府は民主主義の手続きによって、農民と労働者から選ばれること、社会主義はイデオロギーであって、TANU 党員は社会主義のイデオロギーをもつものでなければならないとする。

第3部は、以上の原則の上に立って、タンザニアの「社会主義」化の道の独自性を述べた宣言の核心ともいべき部分である。すなわち、独立後現在までタンザニアの政府や TANU の指導者は経済開発の武器として資金に力点を置き過ぎてきた。つまり「資金は開発の基礎であり、資金なしでは開発は不可能だ」⁽¹²⁸⁾と。したがって、一般国民も開発が進まない原因は、政府が支出を押えているためだと苦情を言う。しかし、真実は政府に財源がないということである。もしも政府により多くの支出を要求するならば、それは事実上増税を要求することにほかならない。増税以外に財源

を求めるとするならば外国援助(贈与、借款、民間投資)に頼るほかはない。しかし、第1に外国援助に開発のための財政のすべてを依存することは不可能なことであり、第2に「たとえ外国からわれわれが必要とするものに対し、十分な資金が得られたとしても、それはわれわれが本当に望んでいるものであろうか。独立とは独立独行(Self-Reliance)を意味する。もしも一国家がその開発のために他からの贈与や借款に依存するならば、独立は真のものではありえない」⁽¹²⁹⁾、つまり、贈与、借款にふくまれる「ひもつき」の危険性を指摘し、かつ民間投資による利潤の本国送還の問題を論じ、結論として「われわれは外国政府や企業に、われわれの自由を大幅に与えることなしに、開発を委すことができるだろうか?」⁽¹³⁰⁾とする。

さらに、第1次経済開発5カ年計画において、資金に重点を置いたため、もう一つの重大なあやまり——工業化中心——を犯したことを指摘する。つまり、「われわれが犯している間違いは、開発は工業化にはじまると考えることである。……(工業化に)必要な援助が得られたとしても、それに依存することは、社会主義に基づくわれわれの政策を妨害することになる」⁽¹³¹⁾と。また工業化に重点を置いたため、開発は都市に集中され、都市の開発に使われた借款の返済を農民の努力に依存し、「都市と農村に住む人々の間に搾取の可能性が生じてきたという。」⁽¹³²⁾

それでは経済開発の重点をどこに置くのか。それは、(1) 国民、(2) 土地、(3) 善政、(4) すぐれた指導性を前提として、農業に開発の基盤を置くべきであるとする。そして、開発のための二つの条件として、(1) 勤労(hard working)と、(2) 知性(intelligence)を指摘する。つまり「開発の基礎は、国民であり、重労働(特に農業における)である。これこそが

独立独行の意味である」^(註33)(傍点は原文)と結論している。

第4部は、独立前は TANU は党員の数に重点を置いてきたが、今後は党員の質に重点を置かなければならないこと、かつ TANU は農民と労働者の党であることを常に忘れてはいけないことを指摘する。

第5部のアルーシャ決議では、TANU および政府の指導者について以下のことを規定している。

リーダーシップ

- (1) 農民か労働者でなければならない。
- (2) 私企業の株を所有してはならない。
- (3) 私企業の経営者であってはならない。
- (4) 2カ所以上のところから給与を得てはならない。
- (5) 賃貸する家作をもってはならない。

以上が宣言の要約であるが、ここで、はじめに設けた第2の設問に戻って考えてみよう。すなわち、二つの演説の間には、ニエレレに思想上の発展があったのかどうかの問題である。

Ujamaa 演説で、ニエレレの考えた「社会主義社会」は、(1)無階級、(2)平等分配、(3)保証と歓待の存在する社会であった^(註34)。アルーシャ宣言では、それが、(1)無階級、(2)無搾取、労働に応じた収入となり、(3)の保証と歓待が存在する社会が落ちている。この点をどう考えるべきか。ニエレレのいう無階級に対する A・モヒッディーン の批判として、それはニエレレの伝統的社会に対する「情緒的ノスタルジア」であるという指摘を紹介したが、この批判は無階級制に対するよりも、むしろこの「保証と歓待」に向けられるべきではないかと思う。つまり、いったん植民地化された社会で、再び植民地化以前の「伝統的社会」の復活

を志向しても、それは従前と比べ搾取の導入された社会で、そうでなければ全くの「空想的」なものとなるであろう。ニエレレの願望としてはありえても、現実には実現不可能であることを、ニエレレ自身十分認識していたに違いない。したがって、宣言では、それを落とし、より現実的な政策として、協同組合化の政策を打ち出していると考えられるのではないだろうか。

第2に、Ujamaa 演説では「社会主義とは、精神のあり方」であると述べ、宣言では「社会主義とはイデオロギーである」という認識に立っており、この点 Ujamaa 演説では、その志向する方向が過去の「伝統的社会」に向いていたのに対し、宣言では、むしろ未来へ向かっての新しい社会の建設の方向に力点を置いているように思われる。

第3に Ujamaa 演説でニエレレが言った無階級制は、いわば植民地化以前の「伝統的社会」の階級発生以前の理想的状況への復帰を志向していたのに対し、宣言では、この点、タンザニアは農民と労働者によって指導される社会であることを明確にうたっている点で、Ujamaa 演説に比較して、より現実的になっている。

第4に、Ujamaa 演説で、生産の3要素として、(1)土地、(2)道具、(3)労働をあげていたのに対し、宣言では、そのうえに善政 (good policy) とリーダーシップがつけ加えられている。この点、Ujamaa 演説が、「精神的なもの」「エートス」の面が強かったのに対し、宣言では、その「精神的なもの」への上からの指導性が強まり、政策的な面においても、それに強調が置かれるようになった。

第5に、上記に関連して、政策面では、Ujamaa 演説では、タンザニアの経済開発の方法として、工業・農業の並行的開発、外国援助への依存性が強かったのに対し、宣言では、農業重点、外国援

助依存よりも独立独行による自力による開発の面に主眼が置かれるようになった。

第6に、以上のように宣言では、あらゆる面で、現実的な政策の面が強まってきたが、それを最も端的に表わすものとして、宣言発表と同時に、その具体的措置として「国有化」が行なわれた^(注35)。すなわち、同宣言に基づいて、2月5日、協同組合銀行を除いてタンザニアの全銀行が国有化され、また、Tanzania Millers, Chande Industries, Pure Food Products Ltd., G. R. Jivraj, Moormohamed Jessa, Kyela Sattar Mills (Mbeya), Associated Traders Ltd. (Mwanza), Rajwani Mills (Dodomoma) が国有化され、代わって国民農業生産局 (National Agricultural Products Board) が管理し、さらに保険会社はすべて国民保険公社 (National Insurance Corporation) の下に置かれた。また外国貿易、卸売関係の諸会社——Smith Mackenzie & Co. Ltd., Dalgety (East Africa) Ltd., Industrial Trading & Credit Co. of Tanzania, Co-operative Supply Association of Tanganyika Ltd., A. Baumann & Co. (Tanganyika) Ltd., Twentsche Overseas Trading Co. Ltd., African Mercantile Co. (Overseas) Ltd., Wigglesworth & Co. (African) Ltd. を政府の国家貿易公社 (State Trading Corporation) の管轄下に置いた。さらに政府による経営参加が行なわれた会社として、Kilimanjaro Brewery, Tanzania Brewery, British American Tobacco, Bata Shoe Company, Tanganyika Metal Box, Tanganyika Extract Company, Tanganyika Portland Cement などがある。このようにして21会社の国有化、11会社に対しての政府の経営参加 (国家開発公社 National Development Corporation を通じて) が行なわれた。ただし、国有化の場合は有額補償が約束された。

このように、アルーシャ宣言によってタンザニアの「社会主義」化は、より具体的な方向に向かいはじめた。この動きに対し、G・K・ヘライナーやF・G・パークは「哲学 (philosophy)」から「政策 (policy)」へという言葉を使っている^(注36)。つぎに、この具体化をもたらしたタンザニアの社会経済的要因は何かを、1962年から1967年までの5年間の、(1) 国内的要因と、(2) 対外政策の二つの側面から、以下考察することにした。

(注1) H. Biennen, *Tanzania: Party Transformation and Economic Development* (Princeton University Press, 1967), p. 22.

(注2) J. K. Nyerere, "Oral Hearing at Trusteeship Council: 7 March 1955," *Freedom and Unity/Uhuru na Umoja* (Oxford University Press, 1968), pp. 35~39.

(注3) J. K. Nyerere, "Why I Resigned: 16 December 1957," *Freedom and Unity*..., pp. 48~52.

(注4) J. K. Nyerere, "Africanization of the Civil Service: 19 October 1960," *Freedom and Unity*..., pp. 99~102.

(注5) W. Tordoff, *Government and Politics in Tanzania* (East African Publishing House, 1967), p. 194.

(注6) Ujamaa 演説は、後であつかうアルーシャ宣言がスワヒリ語でなされたのに対し、英語で行なわれた。なおテキストとして、今日、容易に入手しうるのは、前記 *Freedom and Unity/Uhuru na Umoja* 所収のものと、W. H. Friedland and Carl G. Rosenberg, Jr. (eds.), *African Socialism* 所収のもの二つであるが、小論の引用は、すべて前者による。

(注7) J. K. Nyerere, *Freedom and Unity/Uhuru na Umoja*, p. 162.

(注8) J. K. Nyerere, *Freedom and Unity*..., p. 165.

(注9) J. K. Nyerere, *Freedom and Unity*..., p. 166.

(注10) J. K. Nyerere, *Freedom and Unity*..... p. 170. なお、この原文は "Ujamaa," then, or "familyhood," describes our socialism となっており

(オックスフォード 出版部発行のニエレレの演説集 *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa* (1968) では、Ujamaa を Socialism と訳しているが)、前者は言葉の置きかえ、後者は意味をとっているのであろう。

(注11) J. K. Nyerere, p. 170.

(注12) J. K. Nyerere, p. 170.

(注13) Ahmed Mohiddin, "Ujamaa: A Commentary on President Nyerere's vision of Tanzanian Society," *African Affairs*, Vol. 67, No. 267 (April 1968), pp. 130~143.

(注14) A. Mohiddin, p. 136.

(注15) Ali Mazrui, *Towards a Pax Africana* (London, 1966), p. 101.

(注16) A. Mohiddin, p. 137.

(注17) A. Mohiddin, p. 137.

(注18) A. Mohiddin, p. 138.

(注19) K. W. Grundy, "The 'Class Struggle' in Africa: An Examination of Conflicting Theories," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 2, No. 3 (Nov. 1964), p. 389.

(注20) G. K. Helleiner, "Socialism and Planning," *Sunday News*, March 24, 1968.

(注21) Fred G. Burke, "Tanganyika; The Search for Ujamaa," ed. by W. H. Friedland and Carl G. Rosberg, Jr., *African Socialism*, p. 209.

(注22) F. G. Burke, pp. 195~203.

(注23) F. G. Burke, pp. 203~204.

(注24) F. G. Burke, p. 219.

(注25) アルーシャ宣言ははじめスワヒリ語で提出され、のちに英訳された。小論の引用は J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa* 所収のものを使用。

(注26) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 231.

(注27) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 233.

(注28) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 235.

(注29) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 239.

(注30) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 241.

(注31) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 241.

(注32) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 243.

(注33) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism*..., p. 246.

(注34) 本稿, 前述, 45ページ。

(注35) *Sunday News*, Feb. 12, 1967.

(注36) G. K. Helleiner, F. G. Burke, p. 209.

III ウジャマー演説からアルーシャ宣言への推移の諸要因

1. 国内的要因

a. 農業生産の拡大

アルーシャ宣言によって、経済開発の重点が農業に置かれた背景には、この期間、タンザニア農業(特にアフリカ人自給自足農業部門)の順調な発展と、第1次5カ年開発計画における工業発展に対する外国援助の一部打切り(対外政策の項で詳述)が考えられるが、いま、それを裏づけるものとして、1960年~1967年の純農業生産額の変化をみると第1表のとおりである。1965年の不作の原因は(1)旱魃によるトウモロコシおよび米の減産と、(2)タンザニア最大の輸出農産物であるサイザル麻の価格の下落の反動による。すなわち、1964年のサ

第1表 純農業生産額(1960~67年)(1960年不変価格)
(単位: 100万シリング)

	1960~62 年平均	1964年	1965年	1966年	* 1967年
農産物					
自給自足部門	913	984	911	1,017	1,038
小農	437	557	612	710	715
エステート	332	432	416	428	420
畜産					
自給自足部門	246	248	266	282	317
貨幣部門	118	115	118	123	115

(出所) Central Statistical Bureau, *Background to the Budget, An Economic Survey, 1968-69*, p. 44, 一部省略。

(注) *地方別

イザル麻の輸出量は22万9900トン、輸出額は4億6870万シリングであったが、翌1965年には、おのおの21万4200トン、2億7990万シリングと落ちている^(注1)。1966年6月の国会開会演説の中で、ニエレレ大統領は第1次経済開発5カ年計画の全般的成果に言及し、「前年の不作は、われわれの前進を一時にぶらせたが、止めたものではないこと」^(注2)、「過去の経過から見て、開発に関しては予期以上の成果を収めることが可能であり、ただ失敗は、外国に依存した部分であり」^(注3)、「われわれが頼れるのは、われわれだけであること」^(注4)、つまり独立独行 (Self-Reliance) によるほかはないことを強調する。すなわち、みずからの手で実行可能な農業開発に重点を置く必要があることを述べ、第1次経済開発5カ年計画における農業生産増大の実績を基礎に、1967年のアルーシャ宣言は行なわれたものと思われる。

b. 官僚、党リーダーの腐敗

宣言の第5部、アルーシャ決議によって、政府、党のリーダーは、(1)農民か労働者でなければならないこと、(2)私企業の株を所有してはならないこと、(3)私企業の経営者であってはならないこと、(4)2カ所以上のところから給与を得てはならないこと、(5)賃貸する家作をもつてはならないことを決議している。この決議が行なわれたということから、逆に事態を読めば、この時期までに、官僚、党のリーダーの間にすでに腐敗が相当程度発生していたことに対するニエレレ大統領の警鐘とみることもできよう。腐敗に関して具体的に事実を示す資料について筆者は現在未見であるが、宣言直後の4月に、議員が宣言の内容についてニエレレ大統領に質問した質疑応答の記録がある^(注5)が、その質問内容を見ると、その多くが、みずからの財産、地位が、この宣言によって、どう影響され

るかに集中していることからみても、腐敗は相当程度広がっていたと見ることはできるのではないだろうか。

c. 学生の労働奉仕への拒否

1966年10月に、ニエレレ大統領は、ダル・エス・サラーム大学の学生に対して、大学卒業後2年間、標準給与の半額で、国家の仕事 (National Service) へ奉仕することを求めた^(注6)。その目的は、高等教育を受けているタンザニアではごく少数の者に対し、労働の重要性を認識させる意図を持っていた。この要求に対し、ダル・エス・サラーム大学の学生は拒否し、反対のデモンストレーションを行なった。その結果、ニエレレ大統領は約半数の学生を帰農させるという処置をこうじた。このことは、タンザニア内に一部エリート意識 (ニエレレの言葉によれば capitalist mind of attitude) が発生し始めていることを改めて認識させ、それは、リーダーシップの条件の諸規定として、宣言にもり込まれたものと思われる。

2. 対 外 政 策

a. ザンジバルとの合併

1964年1月、ダル・エス・サラームから約60マイルほど離れたインド洋上の島であるザンジバル島で革命が起こり、アフリカ人のナショナリズムを標榜するアフロ・シラジ党 (Afro-Shirazi Party) が、回教徒であるスルタン政権を倒し、党首シェイク・アベイド・カルメ (Sheikh Abeid Karume) が革命政権を樹立した^(注7)。同じ4月に革命政権は、突如、タンガニーカとの合併を宣言した。ニエレレ大統領は4月25日の議会演説^(注8)において、タンガニーカとザンジバルの歴史的関係、地理的親近性、言語 (スワヒリ語) の共通性を指摘し、合併の同意を求め、それによってタンガニーカ・ザンジバル連合共和国 (のちにタンザニア連合共和国と改名)

が成立し、カルメはタンザニア副大統領となった。さらに同年6月、連合共和国は旧ザンジバルの外国代表を領事館に格下げすることを要請したが、その際、西独を承認していたタンガニーカと、東独を認めていたザンジバルとの間で、いずれを連合共和国として認めるかで問題が起こり、最終的にはダル・エス・サラームに東独の総領事館を設置することになった^(註9)。このことを契機として、西独のタンザニアへの援助——主に軍事援助——が解約されるという事態が起こった^(註10)。このことは、ニエレレ大統領に、外国援助による経済的独立の危機を改めて認識させたと思われる。すなわち、「われわれが資金を開発の主要な道具として選ぶのは、あやまりである。外国から資金が得られると考える時、われわれはすでにあやまりを犯している。なぜなら、第1に本当のことを言えば、開発に十分な資金は得られないし、第2に、たとえ得られたとしても、外国の援助に依存することは、わが国の独立や他の政策を危険なものとするだろう」^(註11)というアルーシャ宣言の一節となって表現されている。さらに、第1次経済開発5カ年計画の財源に関する第2表からみても、国内財源が1965/66年を除き、いずれも当初の予定以上の実績をあげているのに対し、国外資金は1964/67年48.1%と予定の半分にも達していないことから、外国援助が、いかに不十分なものであるかがわかるであろう。

b. ロードシア問題を契機とするイギリスとの経済関係の変化

イギリスは旧宗主国であるという関係もあり、独立後も引き続いて貿易、援助において最大の相手国であった（第3、4、5表参照）。

しかし、1965年11月11日、ロードシアにおいてI・スミス(Smith)政権を中心とする少数派白人

第2表 第1次経済開発計画財源（予算と実績
1964/65~1966/67）

(単位：100万シリング)

	1964/65 年 度	1965/66 年 度	1966/67 年 度	1964/67 年 度
1. 予 算				
a 国 内	71.86	157.96	154.53	384.35
b 国 外	113.84	265.43*	221.97	601.24*
c 合 計	185.70	423.39*	376.50	985.59*
2. 実 績				
a 国 内	125.30	154.57	167.13	447.00
b 国 外	78.55	83.07	127.27	289.32
c 合 計	203.85	238.07	294.40	736.32
3. 実績/予算 (%)	174.4	97.9	108.1	116.3
a 国 内				
b 国 外	69.0	31.3(57.1) ⁺	57.3	48.1(60.1) ⁺
c 合 計	109.8	56.2(78.5) ⁺	78.2	74.7(85.1) ⁺

(出所) Ministry of Economic Affairs and Development Planning, *Background to the Budget, 1968/69*, p.82より引用。

(注) *はイギリス借款1964/66年度の1億200万シリングを含む。+はイギリス借款を除く。

第3表 輸出相手国別輸出額(ザンジバルも含む)

(単位：100万シリング)

	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
イギリス	373	418	436	382	486	473
インド	85	70	101	107	129	108
香港	78	96	97	103	141	113
その他のスタ リング地域	73	93	91	91	61	193
ヨーロッパ 共同体	239	258	312	241	224	250
アメリカ	113	138	167	117	169	117
日本	43	41	56	35	97	67
東アフリカ	3	29	33	22	36	56
中 国	—	75	47	95	69	59
そ の 他	69	87	116	120	256	209
合 計	1,076	1,305	1,456	1,313	1,668	1,645

(出所) *East African Customs and Excise Department.*

がアフリカ人の意志を無視して一方的独立宣言(Unilateral Declaration of Independence)を行なった^(註12)ことに対し、英連邦諸国の盟主であるイギリスが、他の英連邦諸国の主張するロードシアへの武力弾圧措置をさけて経済制裁のみを行なったことに対し、英連邦の一員であるタンザニアは、12月15日、イギリスとの外交関係を断った^(註13)。こ

第4表 輸入相手別輸入額(ザンジバルも含む)

(単位: 100万シリング)

	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
イギリス	296	300	304	337	412	382
インド	61	59	55	72	70	43
香港	17	21	18	20	36	26
その他の地域	75	57	53	39	31	45
ヨーロッパ共同体	126	147	163	257	292	344
アメリカ	58	38	60	63	96	137
日本	111	133	151	100	93	69
東アフリカ	11	9	20	26	39	45
その他の国	—	2	6	40	80	72
合計	885	895	939	1,068	1,359	1,345

(出所) East African Customs and Excise Department.

第5表 相手国別借款・贈与

(単位: 1000シリング)

	1963/64 年度	1964/65 年度	1965/66 年度	1966/67 年度推定	1967/68 年度推定
イギリス	22,680	23,900	17,520	5,500	3,653
アメリカ	5,440	19,960	29,960	29,140	23,518
西ドイツ	16,400	7,220	4,320	3,980	41,280
イスラエル	700	8,460	6,340	—	—
スエーデン	—	—	1,600	17,900	25,551
オランダ	—	—	—	5,780	3,663
中国	—	5,980	—	16,680	40,458
カナダ	—	—	—	700	10,202
デンマーク	—	—	—	5,000	450
ソ連	—	—	—	—	5,082

(出所) Tanzania, Background to the Budget 1967-68, p.93. (一部省略)

のことは、第1次経済開発5カ年計画に対するイギリスの借款750万ポンドの打切りという形で、ただちにあらわれた^(註14)。このニエレレ大統領の態度に対し、C・レイズは、ニエレレの「道徳的な立派さ(moral magnification)」を強調している^(註15)が、確かに、経済的利害を無視したニエレレの潔癖性を指摘できるかもしれない。いずれにしても、外国援助の不十分さと、それに依存することの危険性を認識させたことは確かであろう。

c. 中国への接近

1961年のタンガニーカの独立は、中国によって

ただちに承認され両国の外交関係は樹立された。1962年12月には両国文化協定、経済協力協定が調印され、1964年4月のタンザニア連合共和国成立後も、ただちに両国の経済・技術協力協定が調印された^(註16)。

1965年2月には、ニエレレ大統領は北京を訪問し、その際「タンザニアは中国の国連加盟には積極的に協力するが、対外的には中立を守る」^(註17)ことを強調している。さらに帰国後の4月26日、議会で行った演説で、「中国から学ぶべきことは儉約(frugality)である」^(註18)と述べている。また、同年6月、周恩来首相がタンザニアを訪問し、「共同コミュニケ」の中で、帝国主義、新植民地主義に反対し、非同盟政策を維持し、平和的話し合いによる紛争の解決等で合意をみた^(註19)。さらに、1965年のローデシア問題を契機にして起こった隣国ザンビアのコッパーベルトの銅積出しに対して、ダル・エス・サラームとルサカを結ぶタンザン鉄道建設の計画が起こり、その建設に中国が全面的に援助することが決まり、1967年9月、北京において、タンザニア・ジャマル蔵相、ザンビア・ゾコ財政相、中国・李先念副首相の間で調印が行なわれ、総額1億ポンドにおよぶ援助が与えられることになった^(註20)。また、1968年6月のニエレレ大統領の訪中では、タンザニアに対し友好繊維工場、その他の援助協定が締結されるなど、中国とタンザニアの関係は緊密化しつつある。これら一連の経過からみて、ニエレレ大統領の考え方に対し、中国の開発方式がなんらかの形で影響を与えていることは否定できないであろう。たとえば、アルーシャ宣言で、独立独行を打ち出した背後には中国の方式が大きく影響していると思われるが、中国の単なる模倣ではないことは、ニエレレ自身のつぎの言葉からもうかがえるであろう。「教育制

度が、政府やTANUのリーダーのいいなりになるロボットをつくることには反対する。タンザニア国民は社会問題に自主的判断を持たなければならない。政治的「聖書」(『毛沢東語録』——引用者注)のようなものは存在しないし、将来も存在しないだろう^(注21)。つまり、J・ロンスダールも言うように、「中国とタンザニアには表面的には多くの類似性があるが、政治体制には大きな違いがある」^(注22)。

(注1) *Tanzania Second Five Year Plan 1969-1974*, Vol. 1, p. 14.

(注2) J. K. Nyerere, "The Tanzania Economy," *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa* (1968), p. 158.

(注3) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism* ..., p. 167.

(注4) J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism* ..., p. 169.

(注5) Tanzania Government Printer, *Arusha Declaration——Answers to Question* (1967).

(注6) Martin Lowenkopf, "The Meaning of Arusha," *Africa Report* (March 1967), p. 8.

Africa Research Bulletin Vol. 3, No. 10 (Oct. 1966), pp. 648, 669.

(注7) ザンジバル革命については、M. F. Lofchie, *Zanzibar: Background to Revolution* (Princeton Univ. Press, 1965) および J. Okello, *Revolution in Zanzibar* (East African Publishing House, 1967).

(注8) J. K. Nyerere, "The Union of Tanganyika and Zanzibar: 25 April 1964," *Freedom and Unity/Uhuru na Umoja* (1967), p. 292.

(注9) Catherine Hoskyns, "Africa's Foreign Relations——The Case of Tanzania," in *International Affairs*, Vol. 44, No. 3 (July 1968), pp. 453~454.

(注10) C. Hoskyns, pp. 453~454. J. K. Nyerere, "Principles and Development," in *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa* (1966), p. 90.

Ali A. Mazrui, "Socialist as a Mode of International Protest: The Case of Tanzania," in *Protest and Power in Black Africa*, ed. by Rotberg, Ro-

bert I. and Ali A. Mazrui (London, O. U. P., 1970), p. 1148.

(注11) *Arusha Declaration*, p. 241.

(注12) ロードシアの一方的独立宣言に関しては、D. Smith, *Rhodesia: the Problem* (Oxford, Robert Maxwell, 1969) 参照。

(注13) Ali A. Mazrui, p. 1146.

(注14) Ali A. Mazrui, p. 1146.

(注15) Colin Leys, "Inter alia or Tanzaphilia and All That," *Transition* (1968), pp. 51~53.

(注16) 浦野起央『アフリカの政治』(貿易研修センター, 1969年), pp. 117~118.

(注17) J. K. Nyerere, "State Visit to the People's Republic of China: 26 Feb. 1965," *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa*, pp. 323~324.

(注18) J. K. Nyerere, "Frugality: 15 June 1965," *Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa*, pp. 332~333.

(注19) 『北京周報』(日本語版), Vol. 3, No. 24, 1965年6月15日。

(注20) 林晃史「タンザン鉄道と中国」(『アジア』, 1970年5月号)。

(注21) J. K. Nyerere, *Education for Self-Reliance* (Tanzania Government Printer, 1967), pp. 8~9.

(注22) John Lonsdale, "The Tanzanian Experiment," *African Affairs*, Vol. 67, No. 269 (Oct. 1968), p. 337.

IV 結 論

前節までにおいて、ニエレレ大統領の二つの演説に表われた思想を中心にし、かつそれに影響を与えたと思われるタンザニアの社会経済的諸要因を分析することによって、タンザニアの「社会主義」化の過程を考察してきたが、1962年の Ujamaa 演説が、植民地化以前のアフリカの伝統的社会を憧憬としてとらえ、それへの復帰を説く、「精神のあり方」いわばエートスの段階であったのに対し、1967年のアルーシャ宣言は、未来へ重点を置き、「社会主義」国家建設のために、外国援助に頼ら

ず、農業に基盤を置く独立独行の手段を採用するという、具体的な政策の展開とみることができる。G・K・ヘライナーやF・G・パークは、この展開過程を「哲学 (philosophy)」から「政策 (policy)」へと呼び^(註1)、M・ロウエンコプフは「精神のあり方 (attitudes of mind)」から「行為 (action)」へと把え^(註2)、A・A・マズルイは「文化的ナショナリズム (cultural nationalism)」から「急激な社会変容 (radical social transformation)」へという言葉で表現している^(註3)。いずれにしても、1962年から1967年の間に、ニエレレの思想は、タンザニアの国内的要因および対外的政策の変化の影響を受けて、より明確な形をとりはじめたことは間違いのないであろう。

最後に、アンドレインによって「社会福祉国家」社会主義ととらえられ、「マルクス・レーニン、あるいはその他のヨーロッパ社会主義者の影響を、ほとんど示していない」^(註4)とされるニエレレの思想に関して、ニエレレ自身、ヨーロッパ社会主義、特にマルクス・レーニンの思想について、いかに受けとめているかをみることによって、ニエレレの「社会主義」思想の位置づけをしてみたい。

二つの演説の中で、マルクスに言及している箇所は Ujamaa 演説の中で、ただ1箇所であり、ここでは富の生産の3要素として、(1) 土地、(2) 道具、(3) 労働をあげたあと、「土地と鋤だけでは富の生産にはならないということを知るのにカール・マルクスやアダム・スミスを読む必要はない」^(註5)という程度の引用に過ぎない。だが、*Freedom and Socialism/Uhuru na Ujamaa* (1968) によせた序文の中で、かれはつぎのように言う。「マルクスは偉大な思想家であったし、資本主義社会についてはすばらしい分析もした。その中で資本主義社会の病弊を診断し、健全な社会発展への処方箋

も示した。だが、かれは神ではない。歴史はかれの正しさと同時に間違いも示した。マルクスは真理を書いたのではなく、その著作はかれの思考の労働の産物の結果である。それゆえ、キリスト教徒が聖書を、回教徒がコーランを読むようにかれの著作を読むのは非科学的であろう。……われわれはマルクスやレーニンの分析方法、思想から学ぶことはできる。……だが1968年の社会主義者が、その行動や提案をかれらの著作に照らして、どうこういうのはエネルギーと時間の損失であろう。社会主義者の仕事は現代の状況に照らして、自分自身でその目的を達成するための最上の方法を考えることである。」^(註6)と。すなわち、マルクス・レーニンの科学的社会主義から学ぶべき多くの点を認めながらも、それへの単なる模倣を拒絶し、あくまでタンザニアの状況を踏まえた独自の道として、Ujamaa、アルーシャ宣言を提起する。そしてその「社会主義」への道を遂行するのに適したものとして、1965年タンザニアは独自の民主制として一党制 (One Party System) を採用した。その理由として、ニエレレは「民主主義は自由な討議に基づく人民の政治の形態である。……が、自由な討議は必ずしも組織された反対党を必要としない。」^(註7)と言う。つまり、一党制国家の方が、イギリスのような二大政党制よりも民主主義や自由な討議を大きく促進するという。イギリスの場合、各党の指導者は党員にきびしい規律を課し、選挙時には全党員は党の指導部が選抜した候補者を支持し、議会においても党指導者の指令した政治路線に従わせるのに対し、タンザニアでは党員により大きな自由を与えている。つまり選挙時には、各選挙区の有権者はいく人かの候補の中から自由に選び、選挙は5年に1度よりはもっとひんばんに行ない、人民は指導者を投票によって罷免

させることができる。また政策決定に関しては議
会内で異議をとる権利を保証し、独断主義に
おち入らないようにしている^(注8)。

同時に、ニエレレは一党制と国家利益を同一視
することによって一党制を正当化し、二大政党は
階級政治であることを指摘する。つまり「もてる
者」と「もたざる者」の闘争があって、この両者
は各々自分たちを政党へと組織した。……例外は
あるが、この階級理念はアフリカにとっては全く
無縁なものである。ここアフリカ大陸では、民族
運動は外国支配からの自由の闘争であって、国内
の支配階級による支配からの自由の闘争である」
(注9)と。

以上によって、ニエレレのマルクス・レーニン
主義に対する位置づけと、その政治組織上の手段
としての一党制の採用の意義について考察し、ニ
エレレの考える「社会主義」化への別の側面を補
ったが、この小論は、はじめに述べたごとくタン
ザニアを例として「アフリカ社会主義」の一つの
素材を提供し、また、その方法としては、思想を
思想としてだけ把えるのではなく、その思想に働
きかける社会・経済的諸要因を同時に考察するこ
とに力点を置いた。今後の課題としては、タンザ
ニアの農業開発に焦点をしばり、特に協同組合方
式で行なわれつつある Ujamaa Village の実証的
研究を当面の研究対象としていく予定である。

(注1) G. K. Helleiner, "Socialism and Plann-
ing," in *Sunday News* (March 24, 1968).

F. G. Burke, "Tanganyika: The Search for Uja-
maa," *African Socialism*, ed. by W. H. Friedland
and Carl G. Rosberg, Jr., p. 209.

(注2) Martin Lowenkopf, "The Meaning of
Arusha," in *Africa Report* (March 1967), p. 10.

(注3) Ali A. Mazrui, *Socialist as a Mode of
International Protest: the Case of Tanzania*, p.
1143.

(注4) C. F. Andrain, p. 177. 小田訳, 195ページ。

(注5) J. K. Nyerere, "Ujamaa: The Basis of
African Socialism," *Freedom and Unity/Uhuru na
Umoja*, p. 164.

(注6) J. K. Nyerere, "Introduction," *Freedom
and Socialism/Uhuru na Ujamaa*, pp. 15~17.

(注7) J. K. Nyerere, "Democracy and the Party
System: January 1963," *Freedom and Unity/Uh-
uru na Umoja*, pp. 195~196.

(注8) J. K. Nyerere, "Democracy and the
Party System," pp. 199~202.

(注9) J. K. Nyerere, "One Party System," in
Spearhead, II (January 1963), p. 16. ただし、ここ
では C. F. Andrain, p. 165. 小田訳, 176 ページより引
用。

〔この報告は45~46年度アフリカ研究会「アフリカの
経済発展過程におけるアフリカナイゼーションの意義」
の中間報告として作成されたものである。〕

(調査研究部)